



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デサント
 コード番号 8114 URL http://www.descente.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石本 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役ロジスティクス管掌 (氏名) 辻本 謙一 (TEL) 06-6774-0365
 兼スタッフ管掌
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	64,940	13.7	5,083	38.5	5,261	34.5	3,721	34.1
27年3月期第2四半期	57,134	13.8	3,670	47.5	3,912	49.5	2,775	53.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,016百万円(47.6%) 27年3月期第2四半期 2,721百万円(△9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	49.40	—
27年3月期第2四半期	36.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	102,992	68,165	66.2
27年3月期	95,396	65,278	68.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 68,165百万円 27年3月期 65,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	12.1	10,500	14.9	11,000	15.3	7,600	15.8	100.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	76,924,176株	27年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,586,650株	27年3月期	1,586,376株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	75,337,688株	27年3月期2Q	75,342,390株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
海外売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は64,940百万円(前年同四半期比13.7%増)、営業利益は5,083百万円(前年同四半期比38.5%増)、経常利益は5,261百万円(前年同四半期比34.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,721百万円(前年同四半期比34.1%増)となりました。

当社グループは、当期を最終年度とする中期3ヶ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、「海外事業の更なる拡大」と「国内事業の再建」を事業方針として取り組み、数値面では前期において最終年度の目標である売上高1,200億円、営業利益80億円、当期純利益50億円を達成しています。また定性面においても、海外事業においては北米等の構造改善などの喫緊の課題への対応はもとより、デサントブランドのリテール事業の推進をはじめグローバルでのブランド価値向上を進めており、国内事業においては在庫削減等の構造改革や自主管理売場の拡大によるプロパー消化率の向上に取り組んでいます。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称	売上高(百万円) (前年同四半期比)	セグメント利益又は損失(百万円) (前年同四半期比)
日 本	27,231 (99.7%)	783 (196.2%)
ア ジ ア	37,697 (126.6%)	4,536 (134.3%)
北 米	11 (前年同四半期60百万円)	△180 (前年同四半期△171百万円)

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(日本)

売上高はすべての品目において概ね堅調に推移したものの、全体では前年実績をやや下回りました。しかし、損益面では戻り品の減少および返品調整引当金繰入額の減少により改善しました。

(アジア)

韓国ではアスレチックウェアが売上高、利益共に大きく数字を伸ばし、ゴルフウェアおよびアウトドアウェアも順調に推移しました。また、中国および香港においても、すべての品目において概ね堅調に推移しました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心とした事業を行っておりますが、売上高は減少しました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(品目別売上高)

区 分	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	前年同四半期比 (%)
アスレチックウェア及びその関連商品	43,921	67.6	116.3
ゴルフウェア及びその関連商品	17,236	26.6	105.4
アウトドアウェア及びその関連商品	3,782	5.8	126.0
合 計	64,940	100.0	113.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「デサント」が順調に推移し、「ルコックスポルティフ」、「アリーナ」も堅調に推移しましたが、「アンブロ」は減収となりました。アジア市場においては、韓国で「デサント」がトレーニングシューズのヒットにより大きく売上を伸ばし、「ルコックスポルティフ」も堅調に推移しました。また、2015年春夏シーズンより「アンブロ」ブランドの展開を開始しました。なお、中国においては「アリーナ」を中心に、香港においては「ルコックスポルティフ」を中心に堅調に推移しました。

主なトピックスとしては、「デサント」では、国内において大谷翔平選手（北海道日本ハムファイターズ）をプロモーションに起用した、耐久性に優れた「タフ」シリーズが好評を博し売上に貢献しました。また、新しいライフスタイル提案の直営新業態である「デサント プラン」を9月に東京と福岡にオープンし、11月には大阪にもオープンする予定です。更に、世界各国への拡大を目的とし、初のグローバルフラッグショップである「デサントショップロンドンカーナビーストリート」を11月に英国ロンドンにオープンする予定です。韓国では、「ルコックスポルティフ」で5月に行われたテニスのATPチャレンジャー・ツアーに「ルコック ソウル・オープン」として協賛しました。また、「ツール・ド・コリア2015」にも協賛し、ブランドの認知度向上に努めました。「アリーナ」においては、瀬戸大也選手（JSS毛呂山／早稲田大学所属）と水着等のスポーツウェアに関するアドバイザー契約を結びました。同選手は、当社とアジア以外で同ブランドを展開するアリーナ社（本社：イタリア）が共同で協賛した「第16回世界水泳選手権大会（ロシア カザン）」において400M個人メドレーで金メダルを獲得し、ブランド価値向上に貢献しました。また、ジュニア用に開発された「アリーナ」のスイミングゴーグルと「アンブロ」のハーフコートにおいて「第9回キッズデザイン賞」（主催：キッズデザイン協議会）を受賞しました。これは、子どもや子育てへの配慮がされた優れた製品やサービスに贈られる賞で、子供たちの安心・安全、健やかな成長発達に役立つデザインを顕彰するための「キッズデザインマーク」の使用が認められます。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内市場においては、「ルコックスポルティフ」が順調に、「マンシングウェア」、「ランバン スポール」も堅調に推移しましたが、「カッターアンドバック」は苦戦しました。アジア市場においては、韓国、中国、香港共に「マンシングウェア」を中心に概ね堅調に推移しました。また、「デサント」のゴルフカテゴリー「デサントゴルフ」を2015年春夏から国内と韓国でスタートし、特に韓国において好調に推移しています。

主なトピックスとしては、ブランド生誕60周年を迎えた「マンシングウェア」において、記念ポロシャツ、セーターおよびパンツをアジア各国で発売しています。また、6月に一般社団法人日本ファッション産業協議会（JFIC）が行うJ∞QUALITY商品認証事業における企画・販売工程の企業認証の取得に続き、「ワンシング バイ マンシングウェア」シリーズのポロシャツが、認証事業の商品認証を受けました。今回の取得は、同商品認証事業のスポーツウェア区分において取得第一号の商品で、「マンシングウェア」が考える理想的なポロシャツとして、消費者に純正の国産商品としての高い技術と品質をアピールすることができ、海外においても強いブランド力を発揮することが期待されます。今年も9月に「第46回マンシングウェアレディース東海クラシック」を開催し、当社の「ルコックスポルティフ」でウェア着用契約をしているキム ハヌル プロが日本での初優勝を飾りました。同ブランドで着用契約しているイ ポミ プロの2015年LPGA賞金ランキング1位を走る活躍と併せ、ブランドイメージ向上に繋がっています。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

国内市場において、「マーモット」が順調に推移いたしました。また、韓国においては、「デサント」ブランドのアウトドアウェアが好調に売上を伸ばしました。

その他のトピックスとして、社内表彰制度として「デサント・デザインアワード」を企画・実施いたしました。これは当社の展開する各ブランドのシーズンごとのキーアイテムの中から、雑誌の編集を担当されている約150名の方の投票により最もデザインの優れたアイテムを選考するもので、当社の「モノを創る力」を研鑽し、デザイン力の強化を目的としたもので、今後も継続して実施していきます。

また、海外事業の拡大に向けて、8月に欧米はじめ世界約60カ国で「イノヴェイト」ブランドのトレイルランニング用オフロードシューズなどを展開するイノヴェイトグループを子会社化しました。当社グループでは2013年より「イノヴェイト」を日本、韓国、香港で販売していますが、今回の買収により、同社の持つ高い開発力を活用した当社のシューズ事業全体の拡大と、グローバルな事業拡大を押し進めていきます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は102,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,595百万円増加致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,118百万円増加し、69,331百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加756百万円、受取手形及び売掛金の減少1,802百万円、商品及び製品の増加2,022百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ6,476百万円増加し、33,661百万円となりました。これは主にのれんの増加5,441百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ4,709百万円増加し、34,827百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少760百万円、短期借入金の増加5,413百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ2,886百万円増加し、68,165百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,591百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2%減の66.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ668百万円増加し、22,739百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,154百万円の収入超過（前第2四半期連結累計期間は5,427百万円の収入超過）となりました。これは主な減少要因としてたな卸資産の増加額1,200百万円、仕入債務の減少額1,071百万円、法人税等の支払額1,647百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益5,261百万円、売上債権の減少額2,330百万円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,974百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は2,219百万円の支出超過）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,205百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、484百万円の収入超過（前第2四半期連結累計期間は795百万円の支出超過）となりました。これは短期借入金の増加額5,592百万円、長期借入金の返済による支出3,935百万円、配当金の支払額1,130百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、現在抱えている課題の解決に注力することで引き続き企業体質の強化による収益力向上と企業価値の向上に努めてまいりたいと存じます。

通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を鑑み、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。詳細につきましては、本日（平成27年10月29日）公表いたしました「業績予想との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

平成28年3月期通期連結業績予想の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	138,000	10,000	10,500	7,300	96.89
今回修正予想(B)	138,000	10,500	11,000	7,600	100.88
増減額(B-A)	0	500	500	300	
増減率(%)	0.0	5.0	4.8	4.1	
前期実績(平成27年3月期)	123,128	9,136	9,543	6,563	87.12

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社について、税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,969	23,726
受取手形及び売掛金	20,573	18,771
商品及び製品	19,698	21,720
仕掛品	100	119
原材料及び貯蔵品	792	697
その他	4,165	4,383
貸倒引当金	△88	△87
流動資産合計	68,212	69,331
固定資産		
有形固定資産	16,094	16,105
無形固定資産		
のれん	—	5,441
その他	2,488	2,991
無形固定資産合計	2,488	8,432
投資その他の資産		
その他	8,693	9,218
貸倒引当金	△91	△95
投資その他の資産合計	8,602	9,123
固定資産合計	27,184	33,661
資産合計	95,396	102,992
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,194	14,433
短期借入金	—	5,413
1年内返済予定の長期借入金	124	124
未払法人税等	1,552	1,397
賞与引当金	799	836
返品調整引当金	1,120	1,136
その他	5,441	5,221
流動負債合計	24,234	28,561
固定負債		
長期借入金	917	1,061
退職給付に係る負債	585	609
その他	4,380	4,594
固定負債合計	5,883	6,265
負債合計	30,118	34,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	30,238	32,829
自己株式	△672	△672
株主資本合計	58,596	61,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	794
繰延ヘッジ損益	△22	48
為替換算調整勘定	5,568	5,880
退職給付に係る調整累計額	235	253
その他の包括利益累計額合計	6,682	6,977
純資産合計	65,278	68,165
負債純資産合計	95,396	102,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	57,134	64,940
売上原価	25,471	27,665
売上総利益	31,663	37,274
返品調整引当金繰入額	560	15
差引売上総利益	31,103	37,259
販売費及び一般管理費	27,432	32,176
営業利益	3,670	5,083
営業外収益		
受取利息	69	159
受取配当金	54	57
持分法による投資利益	48	100
その他	150	157
営業外収益合計	322	474
営業外費用		
支払利息	8	16
固定資産除却損	43	22
為替差損	17	256
その他	12	1
営業外費用合計	81	297
経常利益	3,912	5,261
税金等調整前四半期純利益	3,912	5,261
法人税、住民税及び事業税	1,267	1,483
法人税等調整額	△130	56
法人税等合計	1,136	1,539
四半期純利益	2,775	3,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,775	3,721

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,775	3,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	△105
繰延ヘッジ損益	△42	70
為替換算調整勘定	△132	261
退職給付に係る調整額	21	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	50
その他の包括利益合計	△54	295
四半期包括利益	2,721	4,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,721	4,016

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,912	5,261
減価償却費	842	1,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	36
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	545	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	24
受取利息及び受取配当金	△123	△217
支払利息	8	16
売上債権の増減額 (△は増加)	2,433	2,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△554	△1,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,532	△1,071
その他	1,112	△751
小計	6,565	5,601
利息及び配当金の受取額	123	217
利息の支払額	△8	△16
法人税等の支払額	△1,252	△1,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,427	4,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	754	455
定期預金の預入による支出	△866	△528
有形固定資産の取得による支出	△1,301	△794
無形固定資産の取得による支出	△446	△386
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	29	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,205
その他	△384	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,219	△3,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	5,592
長期借入金の返済による支出	—	△3,935
配当金の支払額	△753	△1,130
自己株式の取得による支出	△2	△0
その他	△39	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△795	484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,381	668
現金及び現金同等物の期首残高	16,266	22,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,647	22,739

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,304	29,769	60	57,134	—	57,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,030	33	0	2,063	△2,063	—
計	29,335	29,802	60	59,198	△2,063	57,134
セグメント利益又は損失	399	3,377	△171	3,605	64	3,670

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額64百万円には、セグメント間取引消去33百万円、棚卸資産の調整額31百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,231	37,697	11	64,940	—	64,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,461	48	—	2,509	△2,509	—
計	29,693	37,745	11	67,449	△2,509	64,940
セグメント利益又は損失	783	4,536	△180	5,139	△56	5,083

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△56百万円には、セグメント間取引消去20百万円、棚卸資産の調整額△76百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円、%)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	30,587	60	663	31,312
II 連結売上高				57,134
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	53.5	0.1	1.2	54.8

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円、%)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	38,663	11	605	39,280
II 連結売上高				64,940
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	59.5	0.0	0.9	60.5

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。